

第3次府中市環境基本計画（素案）基本方針1に対するご意見について

資料5

項番	区分	ご意見内容	計画への反映方針	委員
1	基本方針1について	素案p26の「省エネルギー活動の普及促進」において、省エネ行動の取り組みの具体的な行動例（エアコンの設定温度、クールビズ、ワームビズ、不要な照明のこまめな消灯など）の記載がなく、高効率機器への更新及び再生可能エネルギー機器の導入などにも重点が置かれているように感じる。具体的な省エネ行動例の記載にも重きを置くべきではないか。 高価な高効率機器や再生可能エネルギー機器を購入する余力がない方も温暖化対策に積極的に参加する意識を高めるべきと考える。	具体的な省エネ行動の例示やその効果について、コラム等を用いて、イラストを使用した分かりやすい記載を行い、市民や事業者の方々が実践しやすい内容として整理してまいります。	嶋原委員
2	基本方針1について	3/23の温暖化対策部会で、独自の目標としてエネルギー使用量の削減（省エネ量）を設定しようとしたはずであるが、その目標数値の記載がp24にない。 CO2削減量は系統電力のCO2原単位の変動によって変わってくるので、市民の努力代としてエネルギー使用量の削減を見える化した方がよいと話したはずである。	部会でご意見を頂戴し、基本方針1において、「府中市におけるエネルギー消費量の推移」や「エネルギー消費量の削減見込量の推計結果」を追記しています。また、ご指摘いただいている「市内のエネルギー消費量」や「民生（家庭部門）のエネルギー消費量」については、指標として設定し、目標値も定めてまいりたいと考えております。	嶋原委員
3	基本方針1について	・「基本施策1-5 気候変動への地域対応」で、水害、熱中症対策とありますが、これはどちらかという、「基本施策4 安全・安心・快適に暮らせる文化的なまちを目指します」に該当するのではないのでしょうか。 それは、「激甚化する気象災害対策」として、ひとつ方向性を示すべきかと思えます。上記にある水害対策や、熱中症対策のほかに、涵養機能などの対策としてグリーンインフラの整備などを盛り込んではいかがでしょうか。	水害や熱中症対策は地球温暖化に伴う気候変動への適応という側面から、基本方針1に記載しております。また、グリーンインフラの考え方におきましては、基本方針1の「基本方針4 環境に配慮したまちづくりと行動」における、「個別施策3 都市における緑地の確保」において記載しております。グリーンインフラにおいては、様々な側面を持ちますが、インフラ整備における緑地の確保として整理しております。	金本委員
4	基本方針1について	個別施策3 市施設の省エネルギー化 主な取り組み内容（例） （原文） ・今後、新築や大規模改築を行う学校や市の建築物においては、省エネルギーを進めるとともに、ライフサイクルコストを考慮しながら、施設のZEB化を推進します。 【意見】 ・施策の方向性について賛同します。 ・施設全体として効果的な維持管理を行う上で、光熱費を含めたライフサイクルコストが適正となるよう、公共施設のエネルギーのベストミックスの観点も重要であると考えます。 【理由】 ・ガス・電気料金とも原料費・燃料費の変動リスクがあります。加えて電気料金における再エネ賦課金は、2022年度5月～2023年4月（令和4年度）「3.45円/kwh」に決定いたしました。月間の電気料金は1,000円以上値上がりし、年間の電気料金に換算すると10,000円以上の値上がりとなり、ライフサイクルコストを上昇させるリスクの一つとなっています。また、電力使用量増加によって、キュービクルの改修が必要になり、設備投資の費用が増加することが考えられます。したがって、ライフサイクルコストを適正化するためには、ガス・電気をベストな割合でミックスさせることが重要であると考えます。	ご意見参考にさせていただきます。	成瀬委員
5	基本方針1について	第4章 施策の展開 2) 基本施策2 再生可能エネルギー導入促進 個別施策3 市施設への再生可能エネルギーの導入 主な取り組み内容（例） （原文） ・再生可能エネルギーのポテンシャルやライフサイクルコスト、施設の使用用途なども総合的に考慮したうえで、学校や市の建築物には、太陽光発電システムや蓄電池システムの設置を進めます。 【意見】 「太陽光発電システムや蓄電池システムの設置を進めます」に「高効率なコージェネレーションシステム」の追記を希望します。 【理由】 再生可能エネルギーは環境にやさしい自然エネルギーであり、利用促進を図る必要がありますが、天候等で出力が変動するエネルギーでもあります。災害時に復旧拠点となる避難所などの重要な公共施設には、働く職員や避難された市民の方へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。災害による大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることが重要であると考えます。 防災・減災対策との横断的連携により推進する施策については、フェーズフリー*の考え方を含む多角的な視点から検討するなど柔軟な考えを取り入れていく必要があります。 フェーズフリー 日常的に使用・提供している施設機能や市民サービス、システムなどを平常時だけでなく災害時等の非常時においても活用できるよう整備してくという考え方。	「高効率なコージェネレーションシステム」につきましては、平時に熱利用の少ない施設においては、費用面において設置が困難な状況です。一方で、災害避難場所となる市内小中学校の体育館等には、ガスバルク（LPガスを貯蔵し災害時に活用できる設備）を設置しており、災害対応に活用するものとなっております。 また、このような視点を取り入れ、「基本施策5 気候変動への地域対応」の「個別施策1 水害対策の推進」における取組内容として、「災害避難場所や災害時拠点となる施設においては、非常時にも活用できる多様なエネルギー源の確保に努めます。」と記載しております。	成瀬委員

項番	区分	ご意見内容	計画への反映方針	委員
6	基本方針1について	<p>第4章 施策の展開 4) 基本施策4 環境に配慮したまちづくりと行動 主な取組内容 (原文) ・一定規模以上の開発やマンション等を建設する事業者に対しては、高効率型給湯器や太陽光発電システムなどの設置を働きかけ、環境負荷の低減を図ります。 【意見】 ・高効率型給湯器や太陽光発電システムなどの設置を働きかけについて、賛同いたします。 【理由】 平常時のみならず有事の際、避難所については、今後もウイルス感染症対策を継続するとともに、災害が発生した場合には、避難所での密集を避ける「在宅避難」という考え方や事前の備えについて啓発が必要だと考えます。 住宅においては、太陽光・太陽熱などの再生可能エネルギー設備とあわせて、気象等の条件に影響を受けにくい家庭用燃料電池や蓄電池等の導入促進を図り、災害時においても自宅で生活を継続できる環境を整えることで在宅避難を推進していくことも可能になると考えます。</p> <p>防災・減災対策との横断的連携により推進する施策については、フェーズフリー*の考え方を含む多角的な視点から検討するなど柔軟な考えを取り入れていく必要があります。 フェーズフリー 日常的に使用・提供している施設機能や市民サービス、システムなどを平常時だけでなく災害時等の非常時においても活用できるよう整備してくという考え方。</p>	ご意見参考にさせていただきます。	成瀬委員
7	基本方針1について	<p>国と連携する対策による温室効果ガス削減可能量について(22~23頁) 23頁の国と連携する対策による温室効果ガス削減可能量を 296千t(基準年度比 24.5%としているが、数値の根拠が不明 a 政府の地球温暖化対策計画を読むと、平成28年間議決定の計画と、令和3年間議決定のCO2削減の部門別対策・施策(各18頁と28頁)を比較すると、画期的な違いは見当たりません。 b 平成28年計画が、適切に実施されていれば、その効果は現状すう勢 6.7%となります。 c もし、令和3年度の計画が新たな温室効果ガス削減効果があれば別ですが、政府が公示している具体的内容が 23.6%の効果が見えませんが期待できるような見えません。 d また、政府の計画には排出係数の低減による項目が入っており、府中市の計画では別途数値を設定しています。 各施策の温室効果ガス削減効果がそれぞれ明示しなければ、重複している可能性も否定できません。</p>	本日ご説明いたします。	小西委員
8	基本方針1について	温室効果ガス排出量の削減目標を設定しているが、この計算根拠を示してほしい。	本日ご説明いたします。	小西委員
9	基本方針1について	エネルギーの地産地消については言及する際は、是非バイオマスを入れて欲しい。生物多様性と温暖化に対して有効である。	バイオマス発電やバイオガス発電については、事業化の目的が現時点で不明確ではありますが、今後ゼロカーボンシティ実現に向けた地域連携協定などを通じて検討してまいります。同内容を主な取組内容に追加しています。	金本委員
10	基本方針1について	行政の役割が見えてこないで、目指すべき姿に入れてはどうか。市民の環境意識が高まっても、行政が行う防災管理等は必要である。	ご指摘を踏まえ、記載の修正を行っております。	澤委員
11	基本方針1について	市民の省エネ行動の努力指標を検討して欲しい。今の示し方だと、市民が努力しなくても達成できそうに見えてしまう。	「民生(家庭)部門のエネルギー消費量」を指標に設定しております。	嶋原委員
12	基本方針1について	電気自動車の充電設備の導入を進めてみてはどうか。	電気自動車の購入や充電設備の設置に対する補助や、公共施設への充電設備の設置を検討し、電気自動車の利用環境の整備を進めてまいりたいと考えております。同内容を主な取組内容に追加しています。	小西委員